

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	遺族会戦没者等援護事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	890	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	遺族会戦没者等援護事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。			事業の対象	遺族会員・市民		
事業の目的	遺族会活動への補助事業・平和祈念式典の開催			昨年度の課題	会員の高齢化や減少による遺族会の運営方法やコロナ禍を踏まえた祈念式典の実施方法等について、引き続き検討すること。		
事業の内容(整備内容)	遺族会が行う遺族の福祉増進、遺族の生活相談に関する事業を補助する。平和祈念式典を開催する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平和祈念式典については、人数を精査し規模縮小で開催した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	1,357	1,552	0	0	0	1,288	遺族会補助金交付	千円	706	706	706	706						
財源内訳																		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							平和祈念式典開催経費	千円	30	773	0	582
県支出金	20	20	0	0	0	105												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	1,337	1,532	0	0	0	1,183												
職員の人工(にんく)数	0.34	0.34				0												
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	4,023	4,202				1,288												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	7,760								
成果指標	指標	平和祈念式典への参加者数		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度								
	指標設定の考え方	平和祈念式典の趣旨の浸透具合を図り、事業の改善に資する。		人		目標	350	350	350	350								
	指標で表せない効果	市民の意識に働きかける活動のため、効果が数値化されにくい。平和祈念式典に参列する児童や市民、遺族会員は改めて平和について考える機会となることから、平和祈念式典参列者を成果指標とする。				実績	44	48										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		11月に開催している「伊予市平和祈念式典」は規模を縮小して行った。会員の高齢化が進む中、開催規模の縮小等が課題となる。									
業務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	大幅な参列者の縮小を図り、「伊予市平和祈念式典」を実施する事となった。戦後75年以上が経過する中で、戦争と平和を受け継いでいく機会として有意義であった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 遺族会活動を支援するとともに、平和の尊さを考え、啓発する事業であるため、今後も継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
所属長の課題認識		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			B	遺族会会員の高齢化、減少により遺族会の運営や平和祈念式典への参加者減少に対応していく必要がある。また、コロナ禍の規制が緩和された時期に規模を縮小した式典を実施し適正な運営が可能であったため引続き式典内容について随時検討する必要がある。		